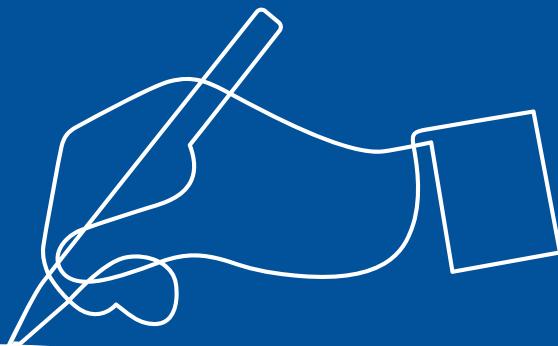


株主の皆さまへ

第59期 (2022年4月1日～2023年3月31日)



トップメッセージ	1
連結財務ハイライト	2
中期経営計画3.0	3
特集：東京博善が果たすべきMission	5
トピックス	7
会社情報	9
株式情報	10
広濟堂グループのサステナビリティアクション	11



KOSAI DO GROUP

広濟堂ホールディングス

証券コード：7868

足元の業績拡大に慢心せず、 新たな中期経営計画を推進

代表取締役社長 黒澤 洋史



葬儀事業進出などの成長戦略を推進し、事業領域を拡大

コロナ禍が続いて経済活動に制約が生じていたものの、当社グループは新たに「中期経営計画2.0」を策定し、“シニア・エンディングナンバー1企業”になるとの目標を掲げました。そして、2025年3月期に売上44,400百万円、営業利益6,200百万円を達成すべく、葬祭、情報、人材の各セグメントにおきまして、事業領域の拡大に努めてきました。

葬祭セグメントでは、燦ホールディングス株式会社との合併会社であるグランセレモ東京が事業を開始し、広済堂ライフウェルとともに本格的に葬儀事業へ進出。加え

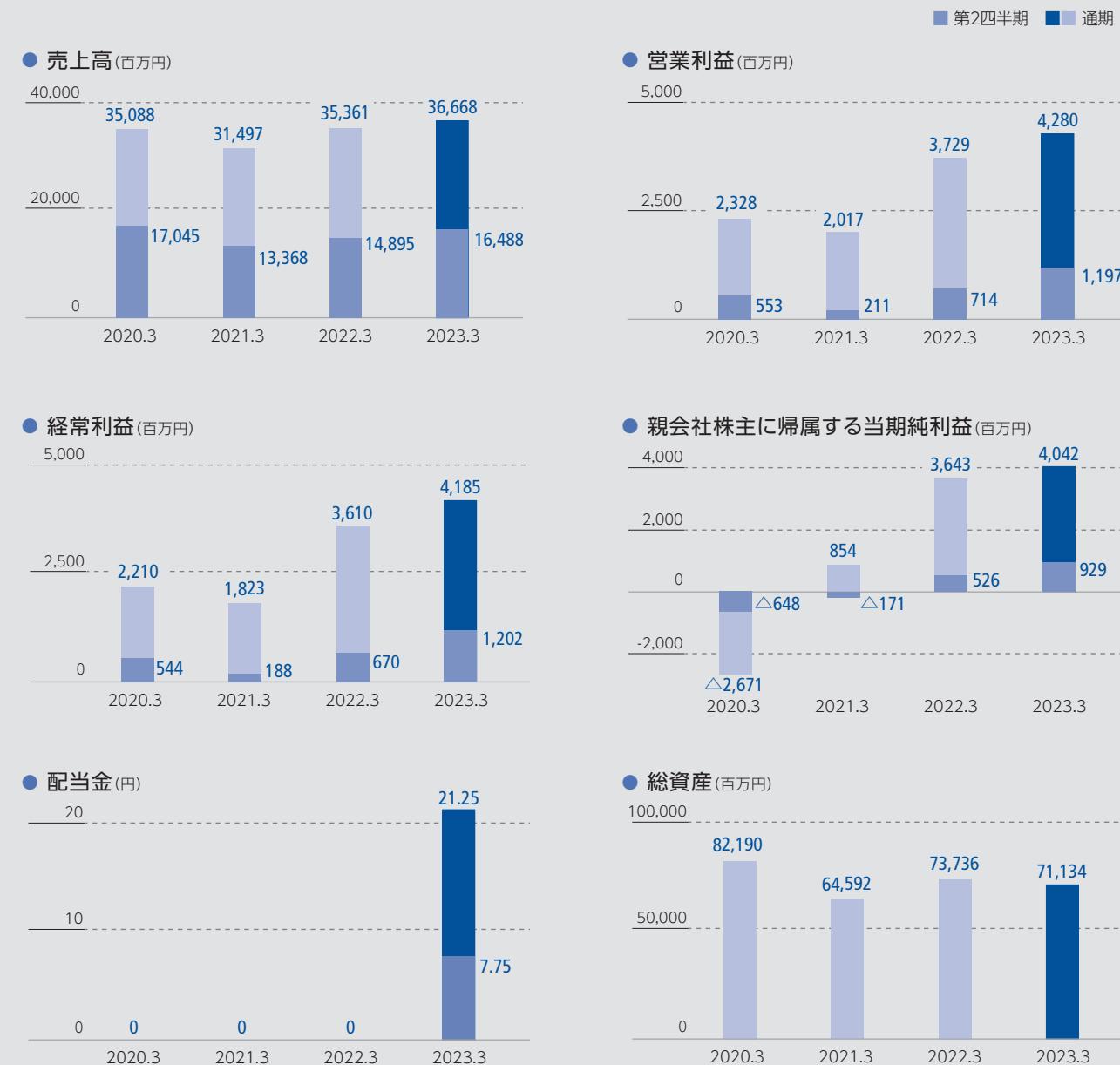
て、東京博善は今後の成長戦略の柱である葬儀式場の増設に着手し、東京博善あんしんサポートは資産コンサルティングサービスを提供する事業を立ち上げました。

情報セグメントにおきましては、印刷に次ぐ収益の柱となっているBPOサービスの拡大と効率化を推進。また、第3四半期から人材セグメントのBPO部門を株式会社広済堂ネクストに移管いたしました。人材セグメントでは、2つの地方都市と地域包括連携協定を締結したのをはじめ、地方都市におけるさまざまな課題を人材ソリューションで解決する「地域創生HR」に引き続き注力してきました。

新たに「中期経営計画3.0」を策定し、資産コンサルティングサービスに進出

これらの施策を推進した結果、当期における連結売上高は 36,668百万円、連結営業利益は4,280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,042百万円となり、前期比で増収増益を遂げました。「中期経営計画2.0」の初年度である2023年3月期に目標として掲げた連結営業利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,950百万円は、いずれも達成できたこととなります。

こうした結果に慢心することなく、いっそうの成長を追求するため、当社グループは2023年5月に「中期経営計画3.0」を策定しました。式場事業の成長性を踏まえて前中計目標値を上方修正し、資産コンサルティングのセグメントを新設する施策を掲げています。





事業拡大を通じて株主の皆さまの期待に応えるべく、「中期経営計画2.0」に続く新たな成長戦略として、2023年5月に「中期経営計画3.0」を発表しました。目標達成に向けて邁進し、「シニア・エンディング ナンバー1企業」を目指します。

基本方針

業績の更なる向上

稼げ頭「式場」を2倍に!
そして更に

既存事業の最適化

東京博善の式場は常時稼働率90%以上と高稼働であり、それゆえお客さまのご利用をお待ちいただくケースもございます。お客さまの利便性を向上させて社会的使命を果たすとともに、式場事業における収益の増強を図るため、当社式場を大幅に増設します。

2023年9月には現35部屋から71部屋へ拡大させる計画で、当社式場利用を現状の2倍に増加させ、2024年3月期には式場増設による960百万円の営業利益上乗せを目指します。2026年3月期以降も、更なる増設を検討していきます。

長期的成長へ投資

相続コンサルティング事業の収益化

当社グループだけでも年間火葬取扱件数は約7万件に上りますが、この裏側では、幾多もの相続が発生しています。円滑な相続は社会課題で、そのために適切なサービスを提供することは、葬祭の“窓口”である当社グループの役割。

そこで、2023年2月より東京博善あんしんサポートで相続コンサルティングサービスの提供を開始しました。営業利益1,000百万円規模の事業に育て、長期的には中核事業に発展させます。更に、大型M&Aも視野に入れた介護分野との連携も構想しています。

株主還元の更なる充実

流通株式比率向上
→自社株買いを可能に

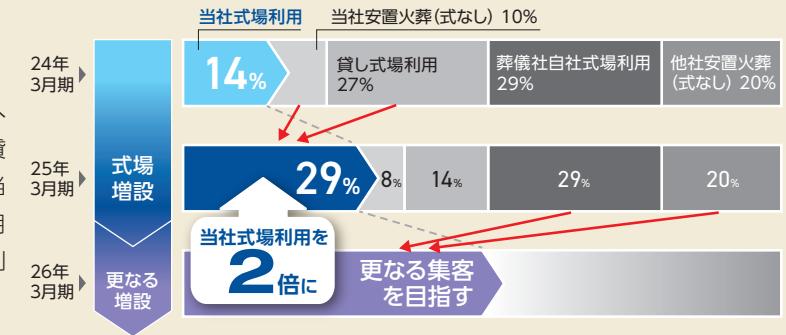
配当性向:
中計2.0で予定した通り、
まず30%へ

大株主との対話を通じて流通株式比率を向上させるなど、自己株式の取得(自社株買い)を含めたさまざまな方面から、株主還元策を積極的に推し進めたいと考えております。

配当につきましては、2023年3月期に復配を果たしたことに続き、2024年3月期には前中計「中期経営計画2.0」で掲げた配当性向30%という目標を達成できる見込みです。更に「中期経営計画3.0」を推進することによって、2025年3月期以降も30%という水準を継続できる見通しとなっています。

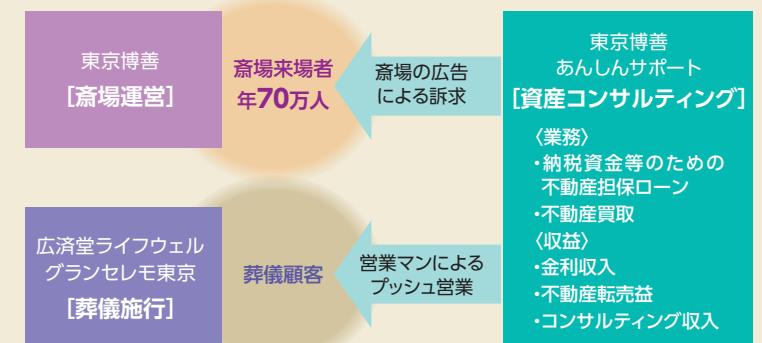
1 新たなマーケティング戦略で式場事業の利益最大化を目指す

2023年9月までに当社式場を71部屋へ増設して空き室不足に対応することで、“貸し式場利用”や“当社安置火葬利用”から“当社式場利用”へのシフトを促します。同年9月以降もいっそうの増設を図り、当社式場の利用拡大を進めます。



2 当社斎場来場者向けに相続コンサルティング事業を展開

東京博善あんしんサポートが展開するのは、斎場に来場されたお客さまや、葬儀顧客を対象とするコンサルティングサービス。相続手続きの支援に加え、納税資金等のための不動産担保ローンや不動産買取を通じた納税資金の確保など、相続に関するさまざまな課題を解決するため、きめ細やかなサービスを提供する準備を進めています。



3 積極的な株主還元の実施

3期連続の増収増益を遂げたことから、2023年3月期には復配を果たし、更に期中予想からの増配も実施しました。2024年3月期は配当性向を30%まで高め、2025年3月期以降も同水準を維持できる見通しとなっています。

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績(予定)	2024年3月期 予想	2025年3月期 計画	2026年3月期 計画
当期純利益	3,643	4,042	4,500	5,500	6,000
目標配当金額	-	606	1,350	1,650	1,800
目標配当性向	-	15%	30%	30%	30%

東京の火葬を担う 人生100年事業

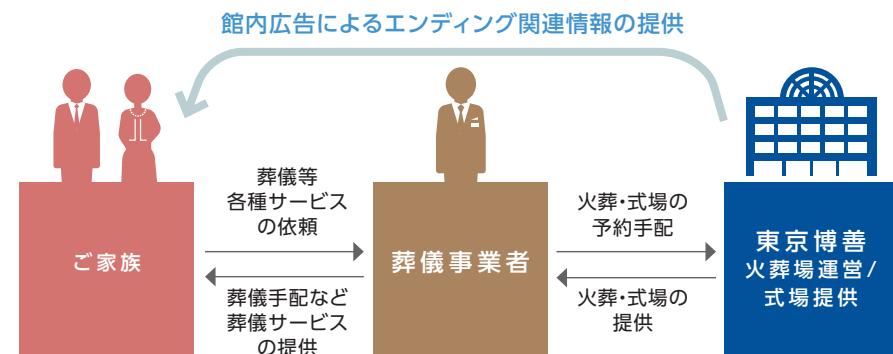
「人生100年時代」を迎え、葬儀等を取り巻く環境も大きく変化しています。
東京博善は、1921年の設立以来、重要な社会インフラとしての役目とともに、ご利用者様の心に寄り添う、新たな葬送文化の創造へと邁進しています。

大切な方を見送る空間を多様なサービスで手厚く支える

火葬場運営は「墓地・埋葬等に関する法律」によって定められており、経営主体は原則として地方公共団体とし、より難しい場合であっても公益法人、宗教法人であることとされています。

しかし、都内においてはその法律が施行される前から東京博善が火葬場を運営していたこともあり、民間企業である当社グループが6カ所の火葬場を運営しております。火葬場と式場が同一施設にあり利便性が高く、最終の大礼にふさわしい荘厳な施設であることからご利用者数も多く、現在では都内23区の約6割のご火葬を担っております。重要なインフラ施設であるという使命をもち、次の100年に向けこれからも人々の人生最期の時を支えていきます。

● 東京博善のビジネスモデル



東京博善が培ってきた強み

- 都内6カ所に斎場運営
- 利便性の高い好立地
- 式場稼働率90%以上
- 23区内火葬シェア60%
- 国内最多年間7万件を超える火葬実績
- 独自の火葬炉開発

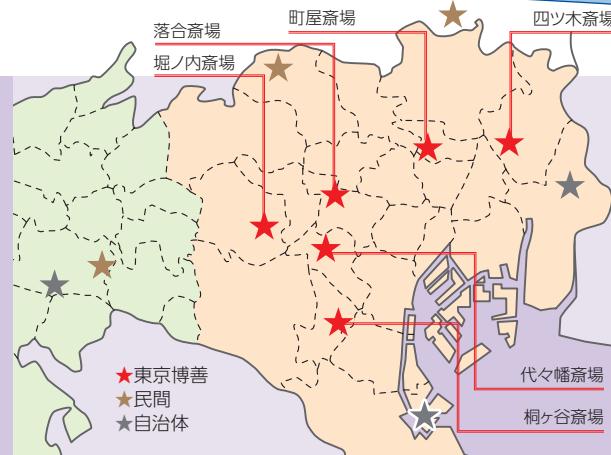
歴史

から見る強み



1970年代 桐ヶ谷斎場

東京博善が有する総合斎場は、江戸から明治にかけて整備された歴史があり、現在では都内の好立地な場所に施設を構えています。設立から100年以上、民間企業ゆえ公的な援助はなく、企業努力を重ねながら大都市東京の社会インフラとして火葬を提供してまいりました。それは災害などの有事の際でも変わりません。東日本大震災の際はご遺体の搬送からご火葬までの支援を実施しました。来る多死社会に向け、都民の皆さまがご不安なく最期をお迎えいただけるよう、これからも企業努力を重ねてまいります。



データ

から見る強み

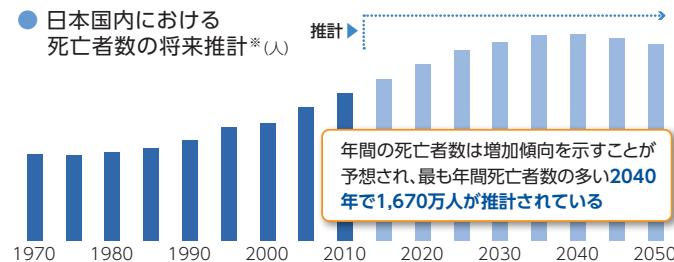
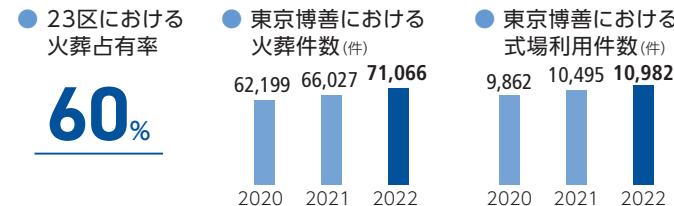
当社は6カ所の斎場をあわせ64基の火葬炉を稼働させ、35部屋の式場を備えています。斎場数が多く、どれも都内の好立地な場所に位置していること、そして式場併設・駅徒歩10分圏内など利便性が高いことから、ご火葬のお取り扱い件数は年間約7万件、これは

都内23区内死亡者数の約60%にものぼります。それゆえご来場者数も多く、約70万人のおお客様にご来場いただいています。この規模で運営する火葬場は他にない唯一無二と言えます。

2040年までは死亡者数が増加傾向であると予想されており、東京博善の火葬件数にも如実にその傾向があらわれております。火葬件数増に耐えるよう火葬炉の整備や増炉、葬儀件数増に耐えるよう式場増設など、社会インフラとして、当社の果たす役割は更に大きくなると考えています。



桐ヶ谷斎場 新式場



技術

から見る強み

多くの火葬場が「台車式」という火葬炉を導入している中、東京博善では火葬件数の増加に耐えるよう、短い時間でご火葬ができる「ロストル式」の火葬炉を導入。他火葬場が通常2~3回転/日のところ、7~9回転/日で稼働をさせています。また環境にも配慮し、CO₂などの有害物質を大幅に低減する新世代型火葬炉システムを開発し、特許も取得しています。



四ツ木斎場 火葬炉前



エンディング関連事業

4年ぶり

地域交流イベント「地域感謝の集い」を 開催 —都内6カ所の斎場にて順次開催—

新型コロナウイルス感染拡大を受け、開催自粛していた地域交流イベント「地域感謝の集い」を、この度2023年2月26日(日)、4年ぶりに東京博善 堀ノ内斎場にて開催いたしました。子どもからご年配の方までお楽しみいただける催し物で、斎場の運営だけでなく地域住民の方々との交流を図りながら、地域の生活、教育娯楽、健康増進に貢献してまいります。

当日は、落語家 林家はな平の寄席をはじめ、野菜やお菓子、雑貨などの出店や各種セミナー、斎場理解を深めていただけるよう施設の見学も可能にし、親子で楽しめる射的や輪投げ、プラバン教室等を開催しました。今後は都内6カ所の斎場にて同様のイベントを順次開催する予定です。



落語家 真打 林家はな平による寄席の開催



子ども広場「プラバン教室」の開催



就労支援事業所によるパン、お菓子、雑貨などの出店

シニア・エンディングの情報メディア「東博MAGAZINE ひとたび」を開設



終活や葬儀、健康や身体のこと。家とお金のこと。人生という旅路の後半において、その旅のしおりとなるよう、2022年11月30日に「東博MAGAZINE ひとたび」を開設いたしました。

「東博MAGAZINE ひとたび」では、自分だけではなく脈々と紡がれてきた人生という旅路において、大切な方とのお別れや人生後半への旅のしおり、また、自分らしく素敵な旅を続けるささやかなガイドブックとして今後も皆さまのお役に立つ情報をお届けしてまいります。

検索 東博 ひとたび

詳細はこちら ▶ <https://www.tokyohakuzen.co.jp/media/>



人材サービス事業

宮城県丸森町と移住促進及び地域活性化に関する包括連携協定を締結

広済堂HRソリューションズと宮城県丸森町は2023年1月18日、緊密な相互連携と協働により、丸森町内における地域活性化とサービス向上をより一層推進し、人口減少や少子高齢化の課題解決を図るため、丸森町との包括連携協定を締結しました。

広済堂HRソリューションズは、これまで秋田県能代市と包括連携協定を結び、地方都市における労働力不足に対し、HRテックを軸とするトータル人材ソリューションを提供しながら、労働環境における課題解決を推進してまいりました。

採用管理システム「TalentClip」を活用いただくことで、業種問わず多くの求人が掲載され「県外から地元への転職希望者の採用ができた」「求人票の書き方などノウハウの蓄積もできる」と地元企業ならびに能代市より好評の声をいただいています。

今後も「地域創生HR」の実現に向けて自治体との連携を進めながら、地域課題の解決に寄与してまいります。



会社情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	株式会社広済堂ホールディングス (英訳名:KOSAIDO Holdings Co., Ltd.)		
創業	1949年1月		
資本金	1億円		
代表者	代表取締役社長 黒澤 洋史		
市場情報	東京証券取引所プライム市場(7868)		
本社	〒105-8318 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F TEL:03(3453)0550		
従業員数	1,101人(連結)		
取引銀行	三井住友銀行	みずほ銀行	三菱UFJ銀行
	りそな銀行	横浜銀行	静岡中央銀行
	武蔵野銀行	きらぼし銀行	三井住友信託銀行



(当社IRサイト)

取締役及び監査役 (2023年6月29日現在)

取締役 会長	羅 怡文
代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼 CFO(最高財務責任者)	黒澤 洋史
専務取締役	根岸 千尋
COO(最高執行責任者)	
社外取締役	渡邊 雅之
社外取締役	上村 明
社外取締役	竹村 滋幸
社外取締役	中井川 俊一
社外取締役	中林 毅
常勤監査役	古屋 進
社外監査役	加藤 正憲
社外監査役	沼井 英明

事業所・グループ企業 (2023年3月31日現在)

エンディング関連事業

- (株) 東京博善(株)**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
町屋斎場/落合斎場/代々幡斎場/四ツ木斎場・お花茶屋会館/
桐ヶ谷斎場/堀ノ内斎場
- (株) 広済堂ライフウェル**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
- (株) グランセレモ東京**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
- 東京博善あんしんサポート(株)**
東京都中央区新川1-3-21BIZSMART茅場町5階501

情報ソリューション事業

- (株) 広済堂ネクスト**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
さいたま工場/有明工場/大阪営業所
- 威海廣濟堂京友包装有限公司**
中華人民共和国山東省威海市
栄成市石島開発区工業園石茂路68号
- x-climb(株)**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F

人材サービス事業

- (株) 広済堂HRソリューションズ**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
青森営業所/秋田営業所/盛岡営業所/仙台営業所/山形営業所/
東京営業所/富山営業所/金沢営業所/大阪営業所
- (株) 広済堂ビジネスサポート**
東京都港区新橋4-9-1新橋プラザビル14F
仙台オフィス/富山オフィス
- (株) キャリアステーション**
新潟県新潟市中央区上大川前通6番町
1214-2 大同生命ビル5F
- (株) 共同システムサービス**
宮城県大崎市古川沢田字新原際105
- (株) ファインズ**
新潟県新潟市中央区南笹口1-1-54 日生南笹口ビル8F
- (株) エヌティ**
埼玉県鴻巣市松原1-3-18
- (株) タレントアジア**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
KOSAIDO HR VIETNAM CO.,LTD.(広済堂HRベトナム)
1F Phuong Tower, 31C Ly Tu Trong, Ben Nghe
Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	95,130,000株
発行済株式の総数	28,537,769株
株主総数	4,256名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
PA ACE IV (HK) LIMITED	5,317	18.64
グローバルワーカー派遣株式会社	3,934	13.79
株式会社麻生	2,699	9.46
R&Lホールディングス株式会社	2,543	8.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,166	7.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,040	3.65
ポールスター株式会社	800	2.80
CRANE HILL HOLDINGS PTE. LTD.	794	2.79
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社学研ホールディングス退職給付信託口)	584	2.05
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB)	496	1.74

※持株比率の分母は発行済み株式数-自己株式数で算出
※持株比率は自己株式5,911株を控除して計算しております

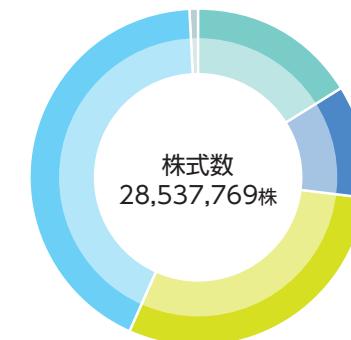
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当金 :3月31日 中間配当金(中間配当実施の場合):9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

お知らせ

- 住所変更、単元未満株の買取等のお申し出について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社にお申出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申出ください。
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

所有者別株式分布状況



※自己株式は「その他の法人」に含めて表記しております

TCFD提言に基づく情報開示

広済堂グループは、サステナビリティ経営を推進する「SDGs宣言」を発表しました。「環境」をテーマとしたマテリアリティを設定し、更なる環境リスク軽減を目指してまいります。TCFDに沿った情報開示とステークホルダーの皆さまからのフィードバックをもとに、経営戦略強化につながるPDCAサイクルを継続的に実行していきます。

詳細はこちら ▶ <https://www.kosaido.co.jp/csr/environment/>



ガバナンス

当社グループでは、2022年1月に気候関連のリスクや機会に関する議論を行うサステナビリティ推進委員会を設置しました。年2回開催される当委員会はサステナビリティ

推進者会議が主体となり、グループ全体の進捗管理を行い、当委員会が取締役会への報告、削減施策の監督を行っています。

リスク分析

当社グループでは、サステナビリティ推進委員会のもと、サステナビリティ推進者会議「サステナビリティ・サービス化グループ」による各事業に対して気候変動に関する重要リスク・機会の分析を行い、将来的なビジネスシナリオの経済価値と社会価値のインパクト評価を行いました。

その結果、サプライチェーン全体におけるGHG排出量

の削減やカーボンニュートラルが強力に推進され、事業における重要なファクターとなり、環境に配慮しない事業は淘汰されていく可能性が高いと想定されます。

今後も、継続的に外部環境変化の分析を実施することでシナリオの精度を高め、不確実な将来に向けてレジリエントな経営戦略の統合を推進してまいります。

シナリオ	参考シナリオ		リスク
[1.5°C] 持続可能な発展の下で、気候政策を導入して21世紀までの気温上昇(工業化前基準)を1.5°C以下に抑えるシナリオ	SSP ^{*1} 1-1.9 IPCC ^{*2} [1.5°C特別報告書]	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 政策・法規制リスク: 炭素税導入など、GHG排出抑制の政策強化 技術リスク: 低炭素技術の設備導入 市場リスク: サプライチェーンからの排除 評判リスク: 株主、顧客による脱炭素目標の意見 急性リスク: 激甚災害による事業所の営業停止リスク
[4°C] 化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入せずに21世紀までの気温上昇(工業化前基準)を4°C程度上昇させるシナリオ	SSP5 RCP ^{*3} 8.5	物理リスク	<ul style="list-style-type: none"> 慢性リスク: 平均気温上昇によるサプライチェーン全体への影響

*1 SSP:共通社会経済経路(Shared Socioeconomic Pathways)の略。国立環境研究所の参画する新たな社会経済シナリオの統合評価モデル

*2 IPCC:国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された組織

*3 RCP:代表的濃度経路(Representative Concentration Pathways)の略。将来の温室効果ガスが安定化する濃度レベルと、そこに至る経路のうち、代表的なもので作成されたシナリオ

TCFD提言に基づく情報開示の詳細はこちら ▶ <https://www.kosaido.co.jp/ir/library/investorsguidebook/>

